

## Opposing Japan-Vietnam Nuclear Cooperation Agreement in Promotion of Nuclear Export

~What must be exported instead is learning from Fukushima experience and not life-threatening nuclear power plants~

While Fukushima nuclear accident is yet to be brought under control, the fallout of radioactive material continues to contaminate the earth, nature and sea of Japan. Countless number of people including those in Fukushima is suffering from the crisis and devastation of their lives. And yet, the causes of the accident have not been fully investigated.

At the moment, Japan-Vietnam nuclear cooperation agreement is being signed to take another steps further to promote Japan's nuclear export.

Presently in Vietnam, Japanese taxpayer-funded feasibility studies are being carried out for nuclear power plant construction in Ninh Thuan Province. The outcome of these studies, however, has not been committed for a full disclosure to the citizens of Vietnam and taxpayers in Japan.

The planned site for the plant in Vietnam is a land of scenic beauty, where residents make their living by fishery, farming and tourism. Thus, the construction will unquestionably threaten the lives of those depend on this land.

In case of another accident, radioactive contamination will reach Thailand, Cambodia, Laos and other neighboring countries of Vietnam. Just as the Governments of Japan and Vietnam have not fulfilled their accountability to their respective citizens, they have not even begun to fulfill their accountability to those in these neighboring countries.

We, the women gathered at the Ministry of Economy traveling from Hokkaido in the north and Kyushu in the south as well as the citizens deeply concerned with nuclear export, are vehemently against Japanese government's nuclear export. What must be exported instead is a critical learning through pain and suffering in Fukushima and NOT nuclear power plants.

Based on the above, we demand the following from the governments of Japan and Vietnam.

- The Japanese government must clearly state a policy of non-nuclear export.
- The Japanese government must not waste any more tax for the purpose of nuclear export.
- The Japanese and Vietnam governments must terminate feasibility studies currently being conducted.
- The Japanese and Vietnam governments must fulfill their accountability to the citizens of neighboring countries.

Women across Japan for No More Nuclear Power / Friends of the Earth Japan / Green Action / Mekong Watch / No Nukes Asia Forum Japan / e-shift (Association for Nuclear Power Phase-out and New Energy Policies) / SuiGenRen (National Coordinating Committee for Water Resources Development Issues) / NINDJA (Network for Indonesian Democracy, Japan) / Mihama-no-Kai (Osaka Citizens Against the Mihama, Oi, and Takahama Nuclear Power Plants) / Fukurou-no-Kai (The Citizens Against Fukushima Aging Nuclear Power Plants) / Fukushima Network for Saving Children from Radiation / Fukushima Nuclear Crisis Emergency Action Network / Tatebayashi Citizens' network for Climate-Change / Action In Front Of TEPCO

Contact: Kanna Mitsuta / 090-6142-1807

# 原発輸出を促進する日越合意に反対します 輸出すべきは、福島の実験による学びであり、 命を脅かす原発ではありません

福島の実験事故は未だ収束せず、日本の大地、自然、海にいまも放射性物質が降り注いでいます。福島をはじめとして、多くの人達が、放射能汚染の危機にさらされ、生活を破壊され、苦しんでいます。事故の原因さえ、究明されていません。

そんな中、原発輸出をまた一歩前進させる日越政府合意が行われようとしています。

現在、ベトナムでは、日本の税金によってニトウアン省の原発建設に向けた実行可能性調査が実施されています。しかし実行可能性調査の結果は、ベトナムの住民や日本の納税者に公開される保証がありません。

ベトナムの原発建設予定地は、風光明媚な自然が広がり、住民たちは漁業や農業、観光などでくらしをたてています。原発建設はこのような住民の生活を脅かすものです。

さらにひとたび事故が起これば、放射能汚染はタイ、カンボジア、ラオスなどのベトナムの近隣国にも広がります。日越政府は、自国民に対する説明責任を果たしていないのと同様、これらの国々の住民にも一切の説明責任を果たしていません。

私たち、経済産業省前に集った北海道から九州までの女たち、そして原発輸出に懸念を有する市民たちは、日本政府の原発輸出に強く反対します。輸出すべきは、福島の実験による学びであり、断じて原発ではありません。

以上を踏まえ、私たちは日越両政府に対して、以下を要請します。

- ・日本政府は、原発輸出を行わない方針を明確に打ち出すこと
- ・日本政府は、原発輸出に向け、これ以上無駄な税金を使わないこと
- ・日越両政府は、現在実施されている実行可能性調査を打ち切ること。
- ・日越政府は、自国民、近隣国の住民に対する説明責任を果たすこと。

以上  
原発いらない全国の女たちアクション／国際環境 NGO FoE Japan／グリーン・アクション  
メコン・ウォッチ／ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン／脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会（eシフト）／水源開発問題全国連絡会（水源連）／インドネシア民主化支援ネットワーク／美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会（美浜の会）／福島老朽原発を考える会（フクロウの会）／子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク／福島原発事故緊急会議／足元から地球温暖化を考える市民ネットたてばやし／東電前アクション！

## ■ベトナムへの原発輸出に反対する3つの理由

### 1. なんとんでも、原発と放射能汚染の危険性

福島原発事故の被害の全容も明らかになっていない今、他国への原発輸出など倫理的にも許されません。さらに今回の原発事故によって、被曝労働の実態や低線量被ばくなどのリスクも徐々に明らかになってきています。

### 2. ベトナムの国情

情報開示や自由な報道が十分保証されておらず、また、市民運動が行えないベトナムの国情の中、住民が原発建設のリスクを十分知らされた上で、原発に関する賛否の議論が行われることは不可能です。

### 3. 大いなる無駄を生む仕組み

原発は国からの補助金をつぎ込み続けられない限り、商業的には成り立ちません。ベトナムの国家予算を圧迫する上に、日本の税金もつぎ込まれます。得するのは、原子力ムラの人々と一部の企業だけです。さらに、原発は、エネルギーの過剰理由を促すものです。

## ■日本からベトナムへの原発輸出に反対するベトナムの隣国のタイの市民団体からのメッセージ

メコン河流域国は、今それぞれの発展に努力しています。資源の利用と発展の方向性の選択は、流域内の協力と持続的を考慮した開発にとり、非常に重要な論点となっています。これは、日本も我々と同様に考慮する必要のある点です。ベトナムもタイと同様に急速な経済発展を遂げていますが、際限のない需要の伸びばかりが言われているエネルギーの必要性の見直しを市民社会から求められています。市民は、タイ政府とベトナム政府に持続性のない大規模事業をストップすべきだと要求しています。その一例は、ベトナム政府自身も、利益より問題を国にもたらさだろうと理解している、メコン河に計画されている大型水力発電ダムです。日本で今まさに問題となっている原子力発電事業も、大型ダムと同様に大規模で持続性のないものです。これは、安全面とエネルギーに関する政治的関係において、近隣諸国に強い影響を及ぼします。日本政府が自国に大きな悪影響を及ぼしている原子力技術を輸出することは、日本の国民感情を逆なでするものであり、それが援助であると考えるべきものではありません。しかも、この問題を発展途上の地域にもたらそうとしているのです。私は、日本政府が「発展」の名の元に原子力技術を輸出し、私たちの流域にもたらすことを見直し、中断することを求めます。

タイ国 NGO TERRA (Towards Ecological Recovery and Regional Alliances : 生態系回復と地域連帯を目指して) 共同代表 プレムルディ・ダオルオン (注)

彼女は約 20 年前に、ボランティア交流プログラムで福島県の飯舘村に 1 年間滞在しています。タイの中で、今回の事故と飯舘村の現状に深く心を痛めている方の一人です。現在バンコク在住ですが、お住まいは今回のタイの大洪水で 1m 以上の浸水が予想されている危険な場所です。昨夜連絡した際には洪水に備えて荷物を 2 階に上げている最中でした。ここ数週間、自分の家族の避難だけでなく、他の NGO と協力し、水没地域の救援対策にも尽力しています。(翻訳・文責 メコン・ウォッチ木口由香)

タイでは 17 か所の原子力発電所計画があり、それぞれの地域で反対するグループができています。私たちは、原子力発電所の影響を追跡しその建設に反対する者として、日本政府の今回の行動に反対いたします。私たちは、福島事故が日本の技術が安全でないことを示し、かつまだその影響が収まっていない中での今回の日本政府の行動を、ベトナム周辺国の国民に対するテロ計画にも匹敵すると見ています。日本政府はまだ様々な問題を解決できないでいながら、ベトナムに技術を輸出しようとしています。タイはベトナムから数百キロメートルしか離れていませんが、万が一福島のような事故が起きた際、日本政府や日本の関連企業はどうされるのでしょうか？ 私たちは日本政府の原発輸出に反対し、また、日本政府が原子力燃料を用いる発電を見直されることを求めます。タイ・持続エネルギーネットワーク